

## 《研究ノート》

# ハワード・ベルと広島の子童文化

～占領軍と子童文化復興に広島を託した人々～

中 川 利 國（広島市公文書館長）

### 1 はじめに

このたび、2015年（平成27年）12月12日から2016年1月24日まで、広島市立中央図書館において、広島市立中央図書館、広島市こども図書館及び広島市公文書館の3館合同企画展として、『「ベル博士とひろしまの子童文化」～本川小学校子童がベル博士に贈った書画を中心に～』を開催します。この展示は、2014年度から開始した「被爆70年史編修事業」の資料調査において、ホノルルの「ハワイ日本文化センター」に所蔵されている子童書画の存在が判明したことがきっかけでした。

現在、広島市公文書館では平成29年度（2017年度）の被爆70年史刊行を目指して、特に占領期のGHQ文書や復興期の広島を支援した海外の日系人について、重点的に調査を行っています。

このたびの展示では、ハワイ日本文化センターのご厚意により、ベル博士由来の子童作品全てを借用し、被爆70周年の広島で展示することができました。この展示を機会に、これまでの資料収集調査の一部を使用して、当時の広島の人々が廃墟の中で遊ぶ子童たちへ夢と希望を与えるために、文化施設を建設した姿を明らかにできればと小論にまとめました。

### 2 ハワード・ベルの広島訪問

戦後も一年余たった1946（昭和21）年12月中旬、連合軍最高司令官総司令部（GHQ/SCAP：GHQ）の民間情報教育局（Civil Information and Education Section: CIE）で、教科書及び教科を担当するハワード・ミッチェル・ベル（Howard Mitchel Bell）と広島出身の衆議院議員で外務政務次官でもあった松本瀧蔵の二人が、東京のCIE事務所で思わぬ話題で盛り上がっていた。

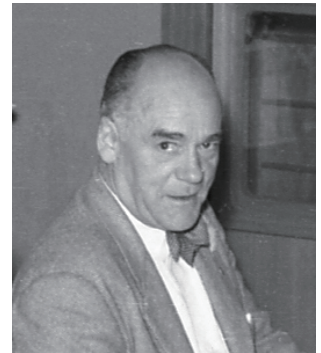


写真1 ハワード・M・ベル

我々は、平和時の友好関係を築くために、日米の子童が何かしらの式典を開催するというアイデアを話し合った。さまざまな点から、広島はこの式典開催に最も効果的な場所である。日本の子童と占領軍の（家族である：筆者注）米国の子童が、相互に親善の思いを表し、そしてそれぞれの歌や踊りを披露し、贈り物を交換するということも考えられる。私はこれが相互理解という点で非常に有望だと考えている。

松本はこの提案に対して、熱狂的に賛同した。彼は実現に当たって予想される課題に怯むことなく、これが成功すると確信していた。承認が得られれば、この事業の成功のためにあらゆる努力を惜しまないといった。（筆者訳）<sup>1</sup>

文脈からすると、この式典開催のアイデアはベルによるものであろう。彼は米国において大学卒業後にいくつかのハイ・スクールの教壇に立った経験があり、教育専門書も執筆している。また、米国青少年赤十字東部地区長も務めるなど、青少年の教育に豊富な経験と知識を有した教育専門家であった。（彼の経歴については後に述べる。）一方、米国で育ちハーバード大学を卒業した松本瀧蔵は、英語が堪能でGHQではフランク・松本と呼ばれ、GHQと日本との有能な窓口として有名であったが、特に広島とGHQとの関係において平和記念都

市建設法やスポーツ関係などさまざまな場面で登場している。

おそらくは、この時の話題がきっかけになったのであろう、12月30日の会議では松本から学校訪問や学校関係者との懇談も含めた広島訪問が計画されている。またこの日は、広島の地元「中国新聞」社記者も同席しており、手際よく事前取材まで用意されていた<sup>2</sup>。その後、松本自らが広島訪問時の通訳を買って出たことも記録されている<sup>3</sup>。

広島訪問の日程は、初日の1月11日に市役所を訪問後、原爆孤児の施設である五日市町（現佐伯区）の広島戦災児育成所と後に基町に移転して「新生学園」となる草津（現西区）の引揚民孤児収容所を訪れ、12日に日本赤十字社広島病院、13日に幟町・本川・己斐の各国民学校（現小学校）、14日に市立第一高等女学校（現舟入高等学校）、県立第一中学校（現国泰寺高等学校）をそれぞれ訪問し、呉へ向かうと報じられている<sup>4</sup>。また、こうした訪問の合間には、教員との座談会も開催されている。この来広は、「米国青少年赤十字を通じて、広島復興に協力するための視察と教育界各層との懇談、日米青少年団相互の密接なる運動を目的としている」<sup>5</sup>と報じられ、ベルも「米国青少年赤十字団東部地区長」と紹介され、CIEの担当官であることには触れられていない。紙面では意図的に平和の使者としてのイメージが強調されていた。CIEでの彼の視察目的は、「学用品不足の実態を把握するため、また社会科カリキュラムの研究のために学校現場を調査すること」<sup>6</sup>であり、あくまでCIE担当官の正式な任務としての広島視察であった。

東京へ帰る日の18日に、予定外に再び本川小学校を訪れたベルは、

あわれな鉄骨だらけの校舎で寒風にふるえつつ勉強している児童を見て「あまりにも可哀そうだ、設備の無いところに完全な教育は無い、早く復興作業に着手して学童を寒風の中から守ってくれ」<sup>7</sup>

と告げ、自らの所持金から2,500円と米国から持って来た鉛筆20ダース、色鉛筆6ダースを送り、「ここが復興するまで、私が寄付したことを人に告げてくれるな」と言い残して行った。しかし、このことは早くも5月には地元新聞に美談として「焦土を震う異国児に再起を励ます玉手箱」<sup>8</sup>と報道されている。ベルは特定の学校にのみCIEの担当官が寄付をすることは、誤解を招くと考えたためしばらくの間の口止めを頼んだのであろうが、学校は単なる謙そんの表れと受け止めたのであろう。

1945年8月6日の原爆被災により、特に市内中央部の爆心地から半径2km以内の国民学校の校舎は大半が



写真2 白島小学校のバラック校舎

木造校舎であったため、爆風による倒壊やその後の火災により、ほとんどが全壊・全焼の状況であった。鉄筋コンクリート造の校舎であった本川国民学校や袋町国民学校も、爆風による被害を受けるとともに火災により内部が全焼したが、かろうじて建物の外郭は残されたのであった<sup>9</sup>。その後、全壊・全焼した各国民学校はしばらく屋外での『青空教室』を余儀なくされ、民家、他の施設や他の国民学校の教室を借りて授業を再開し、その後バラック建の仮校舎を建設して学校復興を進めていた。

早くには1946年2月に白島国民学校が、全市に先駆けてバラックの仮校舎を完成させ、仮住まいであった牛田国民学校からの復旧を実現している<sup>10</sup>。千田国民学校は、広島地方貯金局の一部を仮教室として借用し、その後最初のバラック校舎が完成したのは1946年8月であった<sup>11</sup>。しかしながら、ベルのはじめての来広であった1947年1月時点において、校舎が全壊・全焼した国民学校で元の校地で授業を再開できた所はあまり多くはなかった。

ベルが当時訪問した各学校の状況を見てみよう。本川国民学校は、被爆の翌9月に在籍児童が己斐国民学校へ通学をはじめ、1946年1月に本川・広瀬国民学校が合同する形で現在地に開校し、3月には神崎学区も併

せることとなった。さらに 1946 年 5 月から天満国民学校も本川国民学校の鉄筋校舎の一部で授業を行うこととなった。同じ頃に授業を再開した袋町国民学校は、本川と同じ鉄筋校舎であったが、「ガラス窓は無く、木箱を机とし「むしろ」を敷き授業を行う」状態であり、本川も同じような状況であったと思われる。本川小学校の 1946 年 6 月の日誌には、「嵐のため校舎内漏雨多く授業困難にて午前中で帰す」とある。<sup>12</sup>

幟町国民学校の場合は、1945 年 10 月に隣接する広島放送局で授業をはじめ、次はかなり離れた場所にある中央電話局へ移るなど被災した廃屋を転々としながら授業を行い、最初のバラック校舎が完成したのは 1946 年 7 月になってからであった。己斐国民学校は、一部の校舎が大破したものの、1945 年 9 月には授業を再開している。しかし同じ時期に本川国民学校や天満国民学校の生徒も己斐国民学校で授業を受けるなど、全壊・全焼した国民学校の児童の一時的な受け皿の役割を果たしていた。

すき間だらけのバラック校舎の窓は、跳ね上げの板戸の雨戸と破れ放題の障子窓という状況で、鉄筋校舎であっても窓ガラスの確保が極めて困難であった。冬になると新聞紙面では『木枯らし教室』と呼ばれるなど、ストーブも無く寒風吹き荒ぶ教室の中は、現在では想像できないほど厳しい環境であった。こうしたバラック校舎の建築や窓ガラスの確保には、保護者や地域の人々が熱心に取り組んでおり、こうした献身的な努力で学校の復興は徐々に進んでいった。

1947 年 4 月から六・三制が実施され、国民学校は小学校と改称された。同時に国民学校高等科が新制中学校として義務教育化されたが、肝心の校舎が確保できないことから小学校に併置されるなど、この制度改革は特に戦災地においては、小学校の本建築校舎の必要性に加えて、校舎不足に拍車をかけた<sup>13</sup>。多くの小学校では、教室不足を『青空教室』や午前・午後の 2 部授業で対応することを余儀なくされたのであった。

一方、戦後になって一層深刻化した食糧不足は、手に入る食糧の種類や品質、インフレによる価格高騰などの面も含めると 1949 年頃まで完全には解消されなかった<sup>14</sup>。1947 年前後も食糧配給の遅配・欠配が日常化しており、配給により実際の生活を維持することは困難で、おのずからヤミ市が活況を呈していた。県民挙げての食糧増産運動により、児童には家庭での食糧増産の手伝いが奨励され、国民学校においても夏季休暇の繰り上げや校庭の学校農園の拡充が行われた<sup>15</sup>。

ベルが広島を初めて訪れた前後の教育現場は、こうした全く悲惨な状況であった。

### 3 米国青少年赤十字による日米児童の交流

ベルによる本川国民学校への文房具の寄付は、悲惨な現状から唐突になされたものではなかった。松本と広島での式典話が盛り上がる少し前の 1946 年 12 月 6 日、ベルはトーマス・メッカー（Thomas L. Metsker）<sup>16</sup> 駐日米国赤十字社代表へ新聞記事を示しながら、日本の学校での深刻な学用品不足を説明している<sup>17</sup>。その記事には「児童に冷たいヤミ世 鉛筆配給 年に三本」と題して、戦後に統制を外れた鉛筆・ノート等の学用品や用紙類が高値で売れるヤミ市へ流れて、学校での深刻な文房具不足を招いており、これが児童の学習に大きな支障となっていると書かれていた<sup>18</sup>。これに対してメッカーは、ただちに米国赤十字社に対して、米国青少年赤十字の活動として文房具を集めて日本へ贈ることが妥当かどうか照会すると返答している。ベルはこうした支援が日本の物資不足を補うことに重要な役割を果たすと同時に、より重要な点として、米国青少年赤十字からの親善をつつましい中でも具体的に示すことができると考えていた<sup>19</sup>。ベルの青少年赤十字東部地区長として経験からの発想であろう。

しかしながら、この支援は米国赤十字社の日本における活動制限に抵触する恐れがあった。竹前栄治によれば、そもそも米国赤十字社は GHQ 公衆保健福祉局（Public Health and Welfare Section: PHW）局長サムス大佐（Crawford F. Sams）が、戦前に世界第 2 位の規模を誇り、傷病兵の看護を主任務としていた日本赤十字社の民主主義化を図るための組織改革を目的に、日本へ招聘したのであった。この任務は米国赤十字社から PHW へコンサルタントとして職員を派遣する形で行われている<sup>20</sup>。このための協定は 1945 年 11 月に締結されたも



のの、実質的な活動は翌年 4 月に米国赤十字社から職員が派遣任命されたことにより開始された<sup>21</sup>。

アジア救援公認団体（ララ：LARA）は米国の民間団体（宗教団体を中心とする 13 団体）が結成し、米国政府（GHQ）が公認した援助組織で、1946 年 11 月から 1952 年まで戦災で疲弊した日本・沖縄・朝鮮半島を対象に、民間から援助物資や募金を集めて食糧・衣料・医薬品等の物資援助を行った。米国赤十字社は物資援助等へも活動の拡大を希望していたようだが、1948 年 7 月の PHW と米国赤十字社との会議において、今後の日本での活動範囲について再確認がなされている。それは、GHQ は米国赤十字社に対して日赤の組織改革以外の任務、すなわち日本に対する物資援助を要請することは無いこと、GHQ は LARA を日本に対する唯一の援助機関として位置づけているというものであった<sup>22</sup>。実際に米国赤十字社によって行われた物資援助は、あくまで日本赤十字社（青少年赤十字を含む）の活動を支援する範囲に制限されていたのであった。

1947 年 1 月、ベルは LARA の駐日代表部の一人マキロップ神父（Michael McKillop）に LARA が日本に送る援助品目に学用品を追加できるか協議している。マキロップはベルの提案に理解を示し、日米の青少年赤十字が学用品を扱うことにも賛意を示した<sup>23</sup>。3 月になって、待望の回答が米国赤十字社から届いた。メッカーによると、米国赤十字社本部が、50 万組の鉛筆、消しゴム、ノートと 5 万箱のプレゼントを日本の学校に送ることに決定したというのである。ベルはこの決定に対して、数量はわずかなものだが、意義あるものだとその感想を記録している<sup>24</sup>。ベルはその後、この米国からの援助品をどのような方法で日本の各学校に届けるか、LARA の駐日代表らと協議を続けるなど、非常に苦心している。また、3 月中旬時点において、米国の日系人が多用した個人からの日本向け救援小包においては、「学用品」は許可品目には含まれていないこと、当時の重量制限が 11 ポンド以下と厳しいこと<sup>25</sup>を記しており、国際救援小包までも輸送手段として検討したようだ<sup>26</sup>。

この学用品がようやく横浜港に届いたのは、1947 年 9 月のことである。鉛筆、消しゴム、ノートの学用品セットは 496,200 組。これは 40 都道府県の 5・6 年生に配られた。クシ、ブラシ、石ケン、歯ブラシ、タオル、歯磨き、ハンカチ、おもちゃなどが入ったプレゼントは、1 年生から 4 年生の 3 人で一つを分け合うとして 14 県に配布された。配布にあたっては、戦災や災害の状況を勘案したとされており、広島県にはその両方が配布されている<sup>27</sup>。広島県では 11 月 21 日、広島市の日本赤十字社講堂で伝達式が行われ、学用品セットは広島市 3,600 個、呉市 1,200 個、福山市 600 個配布される予定と報じられている<sup>28</sup>。こうして「バザーなどの時に得た利益金や皿洗いや手伝いなどで得た小遣金を拠出して集めた美しい友情の品々」<sup>29</sup>が、本川小学校では 11 月 24 日に児童に配られている<sup>30</sup>。これらの国内配布については、厚生省と日本赤十字社が立案した計画を PHW が承認し、日本赤十字社の各支社が都道府県の福祉・教育部署と協議のうえ配布校を選定し、地方軍政部の教育担当者もこの選定に協力する体勢がとられた<sup>31</sup>。GHQ と日本政府による全面的な支援を受けて実施されたのである。

ここで注意すべき点は、ベルや米国赤十字社日本代表の認識では、この学用品等は日本に対する単なる援助物資としてではなく、日米の青少年赤十字による国際交流活動の一環として、日米親善を促進することが目的とされていたことである。あくまで、日本の青少年赤十字活動を改革・活発化するという目的であった。しかしながら、日本側では各学校の青少年赤十字団の有無とは関係なく配布されたことも事実である。本川小学校が青少年赤十字団を結成したのは、1948 年 6 月になってからである<sup>32</sup>。

さらに、この頃の米国赤十字社が取り組んだものとして、米国青少年赤十字との国際文通活動の再開がある。戦前の日本においても、青少年赤十字は 52 カ国の学校との文通を行っていたとされており、米国赤十字社のコンサルタントは 1947 年 5 月に CIE に対して、米国青少年赤十字との文通再開を提案している。それは、当初は小規模に始める計画として、東京・大阪・横浜・神戸・広島・長崎という戦災の激しかった都市に限定して行うというものだった<sup>33</sup>。

同年 9 月 24 日「日米仲よし公開状」の見出しで、ミネソタ州オースチン (Austin) のリンカーン小学校、ウェブスター小学校、フィッチャー小学校と本川小学校との手紙の交換が報道されている<sup>34</sup>。米国からは手紙に加えて、38 冊の本も贈られたとある。また、本川小学校の『創立百周年記念誌』<sup>35</sup>にも、9 月 5 日「松本代議士

より米、ミネソタ州リンコンウェブスター小学校児童よりの読物と手紙を受け取る」と記されており、これが米国赤十字社主導により再開された国際文通と考えられる。

#### 4 児童文化会館とベル

##### (1) 児童文化会館の建設

1948年5月3日あいにくの雨天の中、全国でも珍しい児童のための文化施設「広島児童文化会館」が基町の旧陸軍西練兵場跡地にオープンした。児童文化会館は、延床面積 475 坪（1,567㎡）、観覧定員（子供）1,000 名、ステージ（200㎡）、映写機、オーケストラ・ボックスも備えていた<sup>36</sup>。開館式にはベルも来賓として出席し、式典終了後の取材に対して「この教育的・社会的に有意義な児童文化設備は、日本はもちろん米国でも見たことは無い」と絶賛している。式典の様子は、F K（現 NHK 広島放送局）により全国放送や地元放送も行われ、各新聞社も熱心に取材したとある。式典後、5日までの3日間、児童劇・舞踊・紙芝居・映画などさまざまな催しが行われた<sup>37</sup>。開館行事に合わせた5月4日、「児童愛護」のチラシ11万5千枚が、岩国に駐留する英連邦空軍（BCAIR）によって県内主要都市にまかれた<sup>38</sup>。

特に3日の午後には、「青少年赤十字デー」の催しが開催され、英連邦軍住宅がある広（現呉市）の虹村と江田島（現江田島市）からオーストラリア人児童49名が参加し、登壇して親善の花輪を受け取り、日本の子ども達による合唱やバレエ等を堪能している<sup>39</sup>。あたかもベルが夢見ていた、広島での児童による国際親善式典の一部が実現したかのようである。この式典に対して米国赤十字社のメッカーは、米国の小学生によって作られた歌のレコード、図書館用の相当数の図書や5万個のプレゼントを贈ることを提案し、式典を盛り上げようとしたようだ<sup>40</sup>。残念ながらこれは、当日には間に合わなかった<sup>41</sup>。

ベルをして「米国でも見たことが無い」と驚嘆せしめたこの児童文化会館は、「大ホール、科学館・図書館、芸芸館、美術館、工芸館或いは宿泊施設、動植物園、プール等」を第一次より第三次までの計画で整備するという壮大な計画の一部として建てられたものだった<sup>42</sup>。しかも、この計画は民間が計画・資金調達・建設し、その後の運営まで自力で行うという点で、まさに画期的な事業であった。本格的な始動となる1947年8月1日の広島児童文化会館建設協議会の全体会議において、既にこの事業は壮大な計画として開始されたのであった。

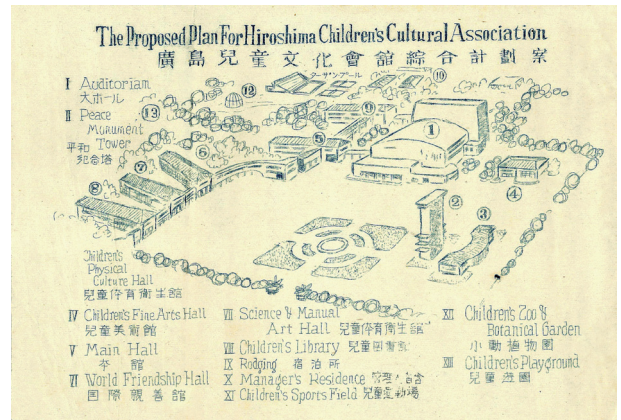


写真3 広島児童文化会館総合計画案

この計画の発端については諸説あるが、児童文化会館最後の館長であった真木賢三による草稿『広島市児童文化会館誌—昭和23年から39年までの変遷史—』を基に、その経緯をたどってみたい。

最初に児童のための施設建設計画に関わったのは、当時、同胞援護会広島支部授産場を基町で経営していた元山陽商業学校教師寺地正美<sup>まさとみ</sup>、戦前に山陽商業学校に併設されていた山陽中学校で書道講師であった香月宗海、機関誌『ぎんのすず』を発行していた広島児童文化振興会会長であった市立千田小学校校長伊達高道の三氏と思われる。寺地は授産場に通う女性達が連れてくる小さな子ども達が安心して遊べる場所、できればより良い文化を楽しめる場所が作れないかと思案していた。広島児童文化振興会は、日曜ごとに文芸・科学・音楽・美術・演劇等の活動を各小学校で行っていたことから、かねて専用施設の建設を模索していたのであろう。寺地と伊達を結びつけたのが、両者の相談相手であった香月とされている。その後の事業の推進においては、資金計画や調達は寺地・香月の両氏が、組織や運営計画は児童文化振興会が主導したと思われる。

1947年7月8日には建設協議会が始動、建設構想が具体化する中で、早くから県・市の教育部局とも協議

を進めている。建設用地については、広島市が復興計画において公園用地として予定していた基町地区を貸し出す（使用許可）方向で計画が進められたが、正式な使用許可願いは1947年10月12日の地鎮祭が行われた後の18日であった。建物は市外廿日市町地御前（現廿日市市）に残存していた旭兵器株式会社の工場を譲り受けて建設することとなり<sup>43</sup>、地元「暁建築事務所」（暁設計事務所）が設計を担当した。11月25日起工式、1948年3月8日上棟式と建設が着々と進む中、5月3日の開館までの間に度重なる設計変更が行われ建設費が大幅に増額となった。一方、建設経費の大半を寄付で集める資金調達は一向に進展しなかったため、開館前から破綻の兆しが現れていた。こうした中、建設事業の推進と開館後の運営組織として、「財団法人広島児童文化会館」が1948年1月10日に認可された。寺地理事長のほか香月・伊達両氏に加えて、当初からこの計画を熱心に支援していた松坂昭三の3名が理事に名を連ね、県と市の職員が監事に就任していた<sup>44</sup>。

それではこの事業の資金計画とは、どの様なものであったのであろうか。寺地の授産施設の関係であろうが、松坂報国綿工場経営の松坂昭三から手紡糸1万ポンドの寄付を受けて、授産場で加工して500万円の利益を上げることが資金調達の要であったが、実際には半分の5千ポンドと50万円の寄付であった。他に知人からの個人寄付50万円、小学生一人あたり10円の寄付、さらに各学校後援会からも寄付を募るという算段だった。また、海外の日系人にも広く呼びかける予定であったようだ<sup>45</sup>。この目算はすぐに頓挫し、次表のように修正された。

〔表〕 〔単位：円〕

内 訳		費 用		取 入	
		当 初 計 画	完 成 後	当 初 計 画	完 成 後
一次	ホール	2,092,800	11,000,000	発起人特別寄付	2,500,000
	本館	616,500		一般篤志家寄付	5,000,000
	宿泊所	1,134,000		県下各学校後援会拠出金	500,000
	設備費	1,000,000	925,000	県下生徒児童拠出金	1,500,000
	その他	146,000		生産会社物資寄付	1,450,000
二次以降		6,950,000		県市補助金	1,000,000
合計		11,939,300	11,925,000	合計	11,950,000
					2,600,000

表中「当初計画」とあるのは、1947年8月の全体会議に提出されたものと思われる「広島児童文化会館建設工事予算概要」を基に作成したものであり、「完成後」の数字は1948年7月に市を含む児童文化会館の幹部とGHQの地方機関である広島軍政部（Hiroshima Military Government Team）が、事業の再編について協議<sup>46</sup>を行った際に用意した資料の下書き<sup>47</sup>と思われるもので、建築工事費、設備工事費の書きぶりから建物完成直後あたりの時期であろう。

授産施設で手紡糸を加工して販売し、その利益を児童文化会館建設の資金とすることができれば、授産施設の女性達への仕事を確保でき、子ども達の施設もできるという一石二鳥のアイデアと考えたのであろう。実際、この少し山師的とも思える算段はうまく行かなかった。

## (2) GHQ と児童文化会館計画

GHQはこの建設事業にどのように関わったのであろうか。1947年10月30日、ベルは松本と暁設計の村田と協議した際のことを「これまで数回の協議において、児童文化会館の建設予定地は復興計画においても良い場所を確保できればと希望していたが、中心部の1万5千坪がこの計画のために確保されたと知って喜んでい。 (建物の) 青写真もでき、資金募集も始まっており、1ヶ月以内には着工される予定である。」<sup>48</sup>と記録し



ており、彼が早くからこの計画を承知していたことが分かる。

地元広島軍政部においても、1947 年 7 月の月例報告書で計画の概要に触れ、8 月の建設協議会の全体会議開催を掌握している<sup>49</sup>。また、1948 年 2 月には軍政部での一連の会議で、授産事業とセットになった当初の資金計画について疑問を示しており、市長も県知事と同意見でより適切な資金調達計画を示すよう提案したと記録されている<sup>50</sup>。続く 3 月にも 2 回の会議を持って、広島市長は財団法人がこれ以上建設を進める前に、具体的な資金計画を作るべきだと主張したことが残されている<sup>51</sup>。このように起工式以後の 2 月から 3 月にかけて、資金調達の目的が立たないまま建設が進んで行く状況への危惧は、広島軍政部と県・市で共有されていた。

思うように寄付金も集まらず、開館後の運営費も月々赤字が出る状態であったため、広島軍政部も事態を看過できなくなった。1948 年 7 月には児童文化会館の責任者を軍政部へ呼び、財団の改革・月次の財政状況の発表、事業完了後の目的や運営の見直し、現在の児童文化会館に見合った資金調達の見直しや広範な広報活動等が協議されるとともに、この児童文化会館（児童センター）の完成が他の日本の都市が見習うべきモデルであることが強調された<sup>52</sup>。さらに 9 月 12 日には、CIE 成人教育班の青少年組織及び学生活動担当官<sup>53</sup> タイパー (Donald. M. Typer) が来広した際に、「婦人団体、YMCA、YWCA、(青) 少年赤十字、ボーイスカウト、学校 PTA、青年団体等の代表者を集めて、会館再建について懇談会が開催され」<sup>54</sup>、具体的に地域を代表する団体がこの事業の推進を行うことが解決策として提案されている<sup>55</sup>。もともと CIE のタイパーは、9 月初旬から中国地方四県を巡回して青少年団体や学生団体等を指導するための会議をそれぞれ開催したのであったが、広島訪問の際には特別に児童文化会館の関係者と会うことが 6 月の段階で計画されていた<sup>56</sup>。東京の CIE でも早くから児童文化会館の状況に強い関心を持っていたことが分かる。

ベルや広島軍政部がこの事業を強く支持した理由は次の二点である。一点目は民間が自ら児童の教育・文化活動のための施設を計画し、資金調達、運営も行おうとしたこと。これは、ちょうどその頃 GHQ が力を入れて導入を図った共同募金にもつながるもので、地域の福祉（課題）を地域の協力で解決しようとする仕組みであった。二つ目はベルが強調したように、戦災復興計画の中心地に建てられたことで復興計画にも位置づけられたことである。このため児童文化会館は、全国の戦災都市にとって貴重なモデルになると考えられたのである<sup>57</sup>。したがって、開館式も報道で大々的に取り上げられるように配慮し、他都市への波及を期待したのであった<sup>58</sup>。また、児童文化会館は GHQ による日本の民主化政策が、順調に進行していることのシンボルとして位置づけられたとも考えられる。

ベルは原爆と児童文化センターの関係について、次のように説明している。

これまで度々、松本やこの事業に関心ある人に説明してきたが、多くの（GHQ の）米国人がこの事業に関心を払うのは、広島が原爆被災を受けたためではなく… 広島の人々が未来を担う児童を復興計画に位置づけたことへの敬服にある。… したがって、広島（の児童文化会館の計画）は（GHQ の）後援と指導に値するのだ。（筆者訳、括弧内補足）<sup>59</sup>

筆者は以前の小論の中で、英連邦軍司令官ロバートソンが広島復興に対して都市計画専門家を派遣する提案を行い、これに対するマッカーサー及びその参謀の回答を分析して、GHQ による広島に対する復興支援の基本方針について言及したが、それは GHQ が「原爆が特別に残虐な兵器である」ことを否定しているため、広島「原爆被災を他の戦災と区別して特別視しない」、したがって、広島に対して特別な支援は認めないという GHQ の姿勢であった<sup>60</sup>。先のベルの説明は、この基本方針に対して忠実に、原爆とは異なる文脈で児童文化会館の意義を位置づけたのであった。ベルも 1949 年 12 月に浜井市長へ宛てたクリスマス・カードの中で、「… 広島は常に私の心に近いものである、それは原子爆弾のためでなく広島の人達が大変友情深いからである、児童文化会館に気をつけてやって下さい」<sup>61</sup> と、原爆との関連を否定することをわざわざ念押ししているのであ

た。

現代的な意味で NPO の先駆ともいえる児童文化会館は、GHQ にとってのモデル事業としてあくまで民間事業として自力で地域からの資金調達を行い、成功することが必要と考えられた。よって、GHQ が資金調達の手助けをする可能性は、はじめから皆無であったのだ。「ベル博士が建設費に無関心であったため期待していた外国からの資金援助も無く」<sup>62</sup> という記述は、GHQ の占領政策に対する無理解と、ベルの真意を理解しないまま、責任転嫁を行おうとする当時の一部関係者の態度の名残であろう。

### (3) 事業の再興から児童文化会館の終焉まで

広島軍政部からの要請を受けて、1948 年 10 月 4 日広島市小学校 PTA 連合会理事会が開催され、「その筋(GHQ 及び軍政部)からの勧告もあり、児童文化会館は広島の名誉にかけて盛り育てねばならぬ」<sup>63</sup> と協力を申し合わせ、8 日の市議会教育委員会においても「今後の運営を民主、文化団体で理想的に行う必要を認めるが、資金関係等を十分に考慮して万全の対策を講ずること」が承認された<sup>64</sup>。その後、事業の継承組織となる「広島文化団体協議会」が 15 日に発足し、29 日に長田新広島文理大学学長を会長とする役員体制が決定された<sup>65</sup>。12 月 1 日には広島文化団体協議会が事業を引き継ぎ、県と市の交付金 600 万円、一般寄付 600 万円の合計 1,200 万円を新たに調達し、負債の返済と図書館兼本館、遊園地及び児童宿泊所の建設という二次計画に着手することが決定された。一般寄付については、12 月末までを目途に一世帯あたり百円を目途に PTA が呼びかけて集めることが決定された<sup>66</sup>。

しかしながら、この再興を期した募金運動も期間を延長したものの惨憺たる結果となり、したがって県市からの交付金も支出されないため、1949 年 4 月文化団体協議会は解散し、市へ全てを移管する方向で協議が進められた。この間、財団法人広島児童文化会館は、法的には建設会社への債務を抱えたまま存続するという奇妙な状況であった。

こうした事態を打開するため、広島児童文化協会が設立され、10 月には「こども博覧会」の開催が公表された<sup>67</sup>。これは 1950 年 1 月の市議会文教・産業・土木合同委員会での説明では、この年の 3 月から 4 月に児童文化会館を中心とした会場で開催し<sup>68</sup>、その利益による会館建設債権の返済と、博覧会終了後に会場の一部を残すことにより当初計画に沿った施設拡充を実現させようとするものであった。実際の博覧会は、10 月 5 日から 11 月 30 日まで県教育委員会、広島市、国鉄、中国新聞社の主催により開催され、教育館、文化館、教育資料館、原子科学館などに加えて、動物園や飛行塔、子どもの列車等のアトラクションも設置された。「“こども博”の為に象やカンガルーなどの動物を招く対外交渉が、松本瀧蔵代議士から GHQ を通じて続けられ」<sup>69</sup> た結果であろうか、象とカンガルーも会場に現れ人気を博した。

こうしたなか 1950 年 4 月、ついに債権者である建設会社が建物の直接管理を行い、財団の自由な使用が制限される事態となった。実際には差し押さえというよりも、建物完了後も建設費が不払いのため正式な引き渡しはされていなかったが、建設会社が財団へ使用許可をするという例外的な形で運営が行われていた<sup>70</sup>。

これに対して、6 月から 8 月にかけての市議会文教委員会<sup>71 72</sup>での審議を経て、負債額 9,155,435 円のうち、県市がそれぞれ 300 万円、残余を寄付金その他 300 万円余りで買収する案が承認された<sup>73</sup>。やがて 9 月には、債権の減額で交渉がまとまった結果、負債総額は 550 万円に減額され、県市の負担金合計 600 万円でこれを支払い、財団法人児童文化会館の債務を全て解消し、施設は市へ移管されることとなった<sup>74</sup>。1950 年 12 月 1 日、児童文化会館は市の施設として教育委員会社会教育課の所管となった。

この間ベルは、ただ手をこまねいていたわけではなかった。建設費に充当する寄付金集めは立場上難しいと考えたのであろう。代わりに資金不足から十分に整備されていない機材や教材等の寄付に奔走した。1949 年 8 月児童文化会館で開催された「平和子供大会」において、既に帰国したベルからの贈り物に対する感謝式が行われた。その贈り物の内訳は、16mm アポロ映写機、図書・絵本等約 1,600 冊、運動用具、レコード 6 冊 (30



枚)、玩具若干であった<sup>75</sup>。その一部は、5月の開館式に間に合わなかった米国青少年赤十字から贈られた、レコードや書籍であったと思われる<sup>76 77</sup>。建設会社の直接管理を受けた後の 1949 年 4 月 25 日、広島市長らと今後について協議する中、彼はそれまでの周囲の人々による支援について次のように回想している。

映写機と音響装置は、GHQ 婦人クラブからの 1,000 ドルの寄付によるものだが、当時視覚教育の客員専門家であったミルナー氏 (Mr. Milner) の努力により販売価格を大幅に割引いて購入できたため、(他の専門家によれば) 実際には 4,000 ドル相当の価値がある。この寄付には、過去に米国青少年赤十字から贈られた 500 枚のフォークソングと初級英会話のレコードを演奏することができるレコードプレーヤーも含まれている。ワシントン D.C. のオール・ソールズ教会からは、屋外グラウンドのための素晴らしい遊具がいろいろ贈られている。約 3,000 冊の英語の絵本が、ルーミス博士 (Dr. A. K. Loomis)、ウェッブ博士夫人 (Mrs. Webb)、米国青少年赤十字、さらに 20 以上の個人・出版社・グループによって寄贈されている<sup>78</sup>。

前年の 5 月に彼は、GHQ 婦人クラブの昼食会で、児童センター計画について説明を求められ、当初 500 ドルと考えられた寄付をその場で 1,000 ドルに増額して、映写機を寄付する約束を取り付けている<sup>79</sup>。また先の発言にある、ルーミス博士は教育課長でベルの上司、ウェッブ博士は同じ教育専門家班に所属する同僚であり、寄付はその夫人が行ったものであろう。また、ミルナー (Charles F. Milner) は、当時日本における視聴覚教育プログラムの開発に携わった。このように、これまで単純にベルからの寄付とされたものは、ベルが CIE の職場や米国青少年赤十字からの協力を得ながら、機材や教材を集めて児童文化会館を支援した結果であることが分かる。



写真 4 児童文化会館

児童文化会館の広島市移管後 1952 年には、在ペルー日系人からの寄付等により猿が島、水鳥池を加えた約 8,500㎡の児童遊園地が児童文化会館に隣接して完成した<sup>80</sup>。そこには、1951 年 11 月に米国シアトル市長から寄付された、ジャングルジムや滑り台も設置された<sup>81</sup>。その後も動物舎 (鹿、熊、猿)、小鳥舎、ヌートリア舎と、次々と寄付された動物を受け入れて施設は拡充された<sup>82</sup>。

児童文化会館本体は、1951 年 10 月 14 日のルース台風で屋根や窓ガラスに大きな被害を受けたが、しばらくは順調に運営された。1956 年には老朽化対策と音響効果の改善のため、本格的な補修・改装を施し、それ以降も毎年補修や舞台設備等の補修・改修を繰り返していたが、1962 年頃になるとトタン (亜鉛メッキ鋼板) 葺きの屋根を全面的に葺きかえる必要が生じた。老朽化が進むとともに、冷暖房設備も無いなど時代に合わないことや、この頃には 1955 年に広島市公会堂が、1962 年 6 月には県立体育館が開館するなど、機能的にも競合する施設が整備されてきた状況であった。また、老朽化は屋根以外にも予想外に進展しており、市が耐用度調査を行ったところ、後二・三年持てばという結果であった。市議会ではホールだけでなく教室も加えた「青少年文化センター」として、全面的に建て替えることが議論された<sup>83</sup>。

1964 年 3 月ついに児童文化会館は解体されその役目を終えた。その後継施設として 1966 年 1 月に青少年センターが開館し今日に至っている。

#### (4) 復興期に児童文化会館が果たした役割

この児童文化会館が、戦後広島の子童文化において果たした役割については、高く評価されている。中でも特筆すべきは、1948 年 12 月に川島正亮広島大学教授によって設立された「広島児童劇場」(広童)の活動で

あろう。児童文化会館が完成したものの、肝心の内容を充実させることができず、市内に適当なホール設備が無いことや、映画館を休館にして催事を行うことも困難であったため、大人向けの行事が多く開催されたが、建設にあたり児童や保護者からの寄付も集められたことから、新聞等での非難の的となっていた。こうしたことから、川島が児童文化会館から依頼され、専属の児童劇団ともいえる位置づけで、広童は活動を開始した。川島は一つの文化運動として基礎訓練を重視しながら、次世代の演劇人を育成しようとした。その後何度かの危機的状況乗り越えて、1950年10月の『アラジンのランプ』他の公演においては、6回の上演に児童1万3千人が来場し、その後の県内各地での公演につながった。1954年5月以降、広童は活動を停止したが、広童で育った中高校生の劇団「自由劇場」の活動につながり、足かけ7年間で500人以上の劇団員を育て、10万人以上が演劇を鑑賞したと評価されている<sup>84</sup>。

本格的なホール機能を持った児童文化会館では、先に述べたように大人向けの興行が盛んに行われていた。1950年以降の数年を調べた限りでも、クラシック音楽では東京フィルハーモニー交響楽団（1950.11.4）、日本交響楽団（1951.4.2）、東宝交響楽団（1951.4.14）、NHK交響楽団（1951.11.30、1952.11.16）によるコンサートが開催され、その他舞踊・邦楽・演劇の公演などはステージの広さや設備の関係からか、民間のホール等も徐々に整備されつつある中においても、比較的大規模なものは児童文化会館で開催されている<sup>85</sup>。また、生放送が必要であったF K広島放送（現NHK広島放送局）の放送会館の機能も果たしていたという。

地元の文化活動に与えた影響という点では、「広島フィルハーモニー交響楽団（佐藤正二郎氏）も広童演劇サークル（川島正亮氏）も、青年劇場（佐々木久子氏）や他の職場演劇も皆ここで育って行ったといっても過言ではあるまい」<sup>86</sup>と評価され、文化活動の拠点としての役割を果たした。

当時としては非常に斬新で意欲的な民間事業の取り組みは、どの様な理由で破綻したのであろうか。

一点目は、これまで見たように当初の資金計画の甘さであることは明白だが、事業がスタートした地鎮祭の際にも、「会館は軍政部の積極的な援助のため最初の予定を変更し、大ホール、平和記念塔をはじめ体育衛生館、…図書館なども米国からの多大な援助で7,000坪の敷地に次々と建築されることになった」<sup>87</sup>と関係者のコメントが報道されており、GHQの支持がただちに資金援助につながると短絡的に考えた節もある。ただし、広島軍政部においても1947年12月時点で、米国での資金募集の可能性についてGHQへ照会した記録<sup>88</sup>は残されており、児童文化会館開館直後の1948年5月には、戦前にハワイ在住経験のある寺田市議会議員が『広島日米クラブ』会長の名により送った募金趣意書が『布哇タイムス』<sup>89</sup>に全文掲載されている。当時のハワイでは、米国本土の日系人が多く住む地域も同様であったが、早くには1946年10月に『日本救済衣服委員会』（Japan Clothing Drive Committee）を立ち上げ<sup>90</sup>、LARAの支援団体として衣類を贈る活動を開始し、その後さらに形を変えた支援組織がハワイ各島に設立され、募金や食料品等援助品目の追加など活動を拡大していたが<sup>91</sup>、1948年4月戦禍のはげしい広島の復興を支援する独自の組織『広島県戦災難民救済会』を立ち上げたばかりであった<sup>92</sup>。寺田議長もこうした動きを知っての要請であったと思われるが、活動の趣旨と合わなかったのか、児童文化会館を支援する動きにはつながらなかった。

二点目は、当時の社会経済状況である。1950年の朝鮮戦争の特需により、広島も含めた日本全体の経済も大きく回復するのであるが、児童文化会館の事業が始められた1947年頃においては、一般市民にとっても食糧をはじめとする物資不足が解消されておらず、また、企業も生産がおぼつかない状況であるため、社会からの寄付を期待できる状況ではなかった。

三点目は、児童の父兄や学校を取り巻く状況である。中心部の国民学校がほぼ壊滅した広島市においては、学校の復興自体が喫緊の課題であり、父兄も手弁当でバラック校舎を建てたり、寄付を集めたりしていた。1947年11月の新聞投書欄<sup>93</sup>にも、小学校の新設校舎は完成したものの、備品購入その他の費用を工面するため、学区内の住民へ寄付が割り当てられたが、明日の糧にも困る者にとっては苦しいという心情が吐露されている。父兄や学区の住民は、さまざまな負担を負いながら、まずは学校の再建に取り組まざるを得ない状況

にあったのである。

## 5 ベルと本川小学校との交流

ベルの甥のホワイトニング博士 (Dr. Robert Howard Whiting) がまとめた資料によると、ベルは 1897 年 11 月 22 日、コロラド州アルバダ (Arvada) に生まれ、デンバー大学で哲学と演劇を専攻した後、コロンビア大学で社会福祉の修士号、テンプル大学で博士号を取得している。その後、コロラド州やニューヨークのハイ・スクールで教鞭をとっている。30 代後半になると米国教育協議会 (American Council on Education) のスタッフとして、『若者世代の真実』 Youth Tell Their Story や『若者と仕事のマッチング』 Matching Youth and Jobs という 2 冊の著作を書き、これらは 1930 年代から 50 年代の米国で、頻りに参照されたという。他にも何冊か単著や共著の出版物があるが、これらの著書は社会調査を基に若者の生活実態、意識、職業を取り扱ったもののようにある<sup>94</sup>。彼は、1941 年頃から 5 年間、米国青少年赤十字東部地区長として活動していた<sup>95</sup>。

ベルがどのような経緯で CIE 担当官として占領任務に携わるようになったかは定かではないが、早くは 1946 年 9 月から日本での任務を開始していた<sup>96</sup>。CIE における彼の肩書きは、関係資料を総合すると、同年 12 月時点で「アドバイザー〔社会科〕」(Adviser, Social Studies)、翌年 1 月からは「教科書及びカリキュラム専門家〔社会科〕」(Textbook & Curriculum Specialist, Social Studies)、または「教科書及びカリキュラム担当官〔社会科〕」(Textbook & Curriculum Officer, Social Science) と記されている<sup>97</sup>。彼は、日本滞在中は終始 CIE『教育課』(Education Division) に所属していた。報道等において彼を『CIE 顧問』と表記するものが多いが、各年の名簿から判断できる範囲においては、当初のアドバイザー（顧問）という肩書きも部や課の長を補佐する特別な位置づけではなく、将校待遇の民間担当官というものであろう。彼は博士号を取得しているが、1949 年 7 月当時の CIE 教育課には将校または将校待遇の担当官は全部で 36 名配属されており、そのうち民間担当官 33 名中、12 名が博士号取得者という状況であり、さまざまな分野の優秀な教育専門家がそろえられていた<sup>98</sup>。

ベルの CIE における最大の業績は、『民主主義』という上下二分冊の高校 1 年生用教科書の編さんである。ベルはこの『民主主義』の発案者であり、編集者でもあった。日本の民主化政策において、GHQ は「新憲法の普及と民主主義の定着に対する並々ならぬ意気込みを示していた」ことから、『あたらしい憲法のはなし』と『民主主義』発行の構想がスタートしたという。上巻は 1948 年 10 月に発行され、下巻はベルが帰国した翌月の 1949 年 8 月に発行されている。上下巻で全 17 章からなるこの教科書は、特に第 11 章「民主主義と独裁主義」が反共姿勢を露わにしていることが、この本の評価を大きく二分させている。また、その成立過程において、GHQ の日本国内における対共産主義政策が徐々に右よりの「逆コース」へ転換したことから、執筆初期の意図と完成に至る過程において、この本が当初から反共教材として企画されたものか、GHQ の政策転換による影響を受けたものかが議論されている<sup>99</sup>。

ベルの記録の中に、ベルが『民主主義』の第 6 章「目覚めた有権者」の執筆を松本瀧蔵に依頼し<sup>100</sup>、出来上がった草稿を全体として素晴らしい出来だと評価したものがあつた<sup>101</sup>。ベルは日本人執筆者の草稿もかなり書き直したようなので、完成した第 6 章にそのまま松本の草稿が採用されたかどうかは不明だが、ベルと松本の関係を示すものとして興味深い。

ベルは本川小学校を 1947 年 1 月、2 回目は 1948 年 5 月の児童文化会館の開館式に合わせて再訪し、3 回目は帰国後 1952 年 5 月に夫妻そろって訪れている<sup>102</sup>。その間、1947 年と 48 年の 2 年続けて、12 月に校長・後援会代表が上京、クリスマス等の贈り物を贈呈し、ベルへ感謝の思いを伝えている<sup>103</sup>。1949 年 7 月には校長・PTA 会長が、ベルの帰国に際して送別の挨拶を行っている。また、浜井市長が 1950 年スイスでの MRA (Moral Re-Armament: 道徳



写真 5 1948 年 5 月 本川小学校  
ベル博士と児童たち



再武装) 大会参加の後、欧米各地を訪問した際にワシントンのベルに会って近況を聞いている。ベルは、当時「児童センター建設のため目下なお基金募集に奔走中」であった。市は 1951 年 1 月 1 日、ベルを市顧問に委嘱した<sup>104</sup>。ちなみに、1948 年にベルを本川小学校の「教育顧問」<sup>105</sup>にしたという記述もあるが、当時現職の CIE 担当官であったベルが特定の学校の顧問になることはあり得ないため、『PTA 名誉顧問』<sup>106</sup>の称号を贈ったと解釈するのが妥当であろう。

このたび中央図書館で開催された『ベル博士とひろしまの児童文化』に展示された児童の書画は、広島市公文書館が 2017 年度末を目途に発行を計画している『被爆 70 年史』の資料収集（海外日系人復興支援関係）の一環として、2014 年 8 月に『ハワイ日本文化センター：JCCH』（ホノルル市）を訪れた際にその存在を確認したものである。この書画は、2013 年 5 月にベルの甥であるロバート・ホワティンク博士（Dr. Robert Whiting）がハワイに在住した折に、JCCH に寄贈されたものである。作品は 2 冊の作品帳として綴じられており、1 冊目は作品を書いた児童の学年から 1948 年の制作と推定でき、2 冊目はアルバムの記載から 1952 年 5 月の制作と分かる。1948 年 5 月にベルが訪れた際に歓迎展覧会を開催したという記録もあることから、1 冊目に貼付された 12 枚の写真はこの時に撮影されたと思われる。この作品集の書画もこの展覧会に展示されたものかもしれない。「27 年 5 月 5 日」と日付が書かれた 2 冊目の裏表紙には、ベルの帰国後の住所が不明なため、米国青少年赤十字から渡して欲しい旨の手紙が貼付されており、彼が 1952 年に本川小学校を訪れた後に贈られたことが分かる。作品は 2 年生から 6 年生までの児童によるもので、2 冊合わせて図画 46 点、書 29 点、作文 2 点で構成されている。

これらの作品は 1960 年のベルの死後、フランソワ夫人がカリフォルニア州の小学校で教員をしていた姪のリラ (Lila) に送り、さらに 2002 年にその姪が退職した際に、ホノルルで校長をしていた甥のホワティンクへと引き継がれた。その後、ホワティンク夫妻がともに退職し、ワシントン州に転居する際の 2013 年 5 月 15 日に、地元の JCCH へ寄贈されたものである。フランソワ夫人は、これらの作品が米国の生徒や教師に披露され、平和のメッセージが共有されることを願ったのだ<sup>107</sup>。

このコレクションには、姉妹ともいえる別のコレクションがある。1947 年 12 月、ベルの斡旋により遠くニューヨークのオール・ソールズ・ユニテリアン教会から、本川、袋町小学校と似島学園へ合計 0.5t の文房具が贈られた。その返礼として、1948 年 6 月本川小学校から児童の図画、書、漫画や手作りの人形が贈られた。これに対して教会は、1948 年の夏に、スポーツ用具を児童文化センターに送ったとされている。このスポーツ用具は前述のベルの回想にも言及されている。現在、教会には 2 組あった児童の作品集のうちの 1 組が残されている。この作品集は永らく行方不明であったが、2006 年に教会関係者の自宅から偶然に発見されたという。教会では再発見されたこれらの作品を修復し、それ以後大切に保存してきた<sup>108</sup>。2010 年には、広島への里帰り展覧会が開催されている。

JCCH 所蔵の作品は、非常に保存状態が良く、描かれた当時の姿をそのまま留めている。図画においては、あどけない児童の作品に混じって、少し大人びた構図の作品もある。また、書も非常に上手であることが印象深い。

## 6 ベルと児童図書館

### (1) 図書館の復興と CIE 図書館

1945 年 8 月 6 日の原爆被災により、市内の公共図書館は壊滅した。小町にあった市立浅野図書館は、1926 年 (大正 15 年) 5 月に元藩主である浅野家の所蔵図書を中心とした図書館として落成し、その後建物・蔵書の全てが広島市へ寄贈され、昭和 6 年 10 月から市立浅野図書館となった。爆心地から 730 m の距離で被災したため、建物本体も大きく損傷し、その後の火災により内部



写真 6 復旧した市立浅野図書館

も全焼の被害を受けた。幸いに、貴重書等の一部の蔵書は疎開していたため、1946年10月1日から比治山本町の山陽文徳殿で図書の閲覧を再開した<sup>109</sup>。その後、1949年6月12日に小町の浅野図書館の一部を修復して業務を再開した。

GHQは日本の民主化政策における重要な施設として、CIE図書館を各地に開設した。名古屋、京都に続く地方のCIE図書館は、1947年12月30日のGHQ指令（SCAPIN5083-A）によって、場所を特定した広島ほか4市と、特定しない9市への設置が日本国政府に命令された。このCIE図書館整備・運営の枠組みは、書籍・雑誌等の図書と米国人スタッフ（館長・司書）については占領軍の費用負担であったが、建物や設備の整備及び維持管理、日本人スタッフについては日本側（自治体）の費用負担で行われた<sup>110</sup>。しかしながら、広島で新築された建物の平面計画はCIEによって作成されており、その後文部省の承認を得る手続きがあったが、形式的なものだったと思われる<sup>111</sup>。



写真7 CIE図書館

1948年8月14日にCIEが広島で現地調査を行ったところ、市立浅野図書館（小町）、山陽記念館（袋町）と保険ビル（袋町：旧富国生命ビル）最上階とその下階の3ヶ所が候補として挙げられたが、いずれも原爆被災による損傷が激しく修復期間も相当かかることから、経費・期間の両面から建物を新築することとなった。特に浅野図書館については、広島市側も設置候補として強く推薦していたが、施設の規模が大きすぎることや、400万円と見積もられた修復費用の大きさ、6ヶ月と見込まれた修復期間の長さから、断念されたのであった<sup>112 113</sup>。この検討の最中、日本赤十字社広島病院の一部で活動を開始していたABCC（原爆傷害調査委員会、後の放射線影響研究所）も、浅野図書館を長期的な研究を行うための恒久施設の候補として、熱心に修復の検討を行っていた<sup>114</sup>。その後1947年12月にABCCは自らが専門的な調査を行った結果、建物の損傷が構造部にまでも及んでおり、長期的に利用する施設としては問題があるとして、1948年3月正式にこの建物の修復を断念している<sup>115</sup>。

その間の1948年1月24日東千田町の広島文理大学尚志会館の一部に、暫定施設としてCIE閲覧室（Reading Room）が開設され<sup>116</sup>、その後同年10月30日下中町（現中町）の広島県立広島第一高等女学校跡地に、新築のCIE図書館が開館した<sup>117</sup>。着工時の予算は305万円であったが<sup>118</sup>当初は暖房設備も無く、翌月末によく石炭ストーブが設置された<sup>119</sup>。（後には、セントラル・ヒーティングが整備されたようだ。）開館時は代理の館長であったが、11月23日にヒルダ・ヘンケ（Hilda E. Henke）が正式な館長として着任した<sup>120</sup>。当時の全国のCIE図書館は米国の公共図書館と同様、入場も無料で、開架式閲覧室を設け、館外貸出、専門職員によるレファレンス・サービス等を行うのが標準であったが、戦前の日本の図書館と全く異なるこうした図書館サービスは、画期的なものとして当時の人々に受け止められ多くの利用者があったという<sup>121</sup>。また、本や雑誌を提供する図書館としての活動だけではなく、レコードや映画も活動の一環として積極的に活用されていた。記録によると児童向けのプログラムも催され、見学に訪れる児童・生徒も非常に多かったようだ<sup>122</sup>。

## （2）二つの児童図書館

1949年7月30日、業務を一部再開した浅野図書館内に、広島市立児童図書館が設置された。ベルから贈られた子ども向け絵本など1,500冊の図書の受け皿として設置されたものであるが<sup>123</sup>、1949年10月末時点で、「現在、ベル博士より市児童に対し贈物の中の書籍を整理中」と記されている<sup>124</sup>。専任館長の他は、職員1名が浅野図書館との兼務という体制であったため、受贈した図書の整理もなかなか進まなかったのであろう。児童図書館は、浅野図書館の一室（5坪）を閲覧室としていたが、非常に狭隘で夏休みには児童があふれるほどと報告されており、早急な施設整備が課題と現場は訴えていた<sup>125</sup>。

その後、何回か独立した児童図書館建設の動きがあった。一つ目は、フロイド・シュモアの「広島の家」に

関わるものである。1949 年 7 月に来広したシュモ어의計画は、市民に住宅を一戸建設して贈与するというものだったが、贈与先を絞り込むことの困難から浜井市長は、これに代わるものとして公共的な事業である児童図書館の建設を児童センター構想の基町へ行くことを提案した<sup>126</sup>。この提案は、米国で集めた寄付の趣旨と異なるという理由で採用されなかった<sup>127</sup>。シュモーはこの児童図書館で収蔵する図書について、「本というのは米国軍の寄贈になったものであった。或る兵営図書館の余剰図書を広島の子供達に譲り渡したものである。…子供図書館はその収蔵される書籍の性質によって考えるべきで、その点で、忽ち野球でいう『アウト』になった」<sup>128</sup>と誤解に基づき図書の由来を忌み嫌ったようだ。もっとも、住宅の無い広島の被爆者への支援が彼の目的であったので、児童図書館建設ははじめから脈が無かったと考えられる。

二つ目は、『ぎんのすず』を発行する広島図書からの児童図書館寄付の件である。当時、全国的な児童誌『ぎんのすず』を発行する広島図書株式会社は、西宮市で開催中の米国博覧会へ米国式のモデル児童図書館を出展していた。広島市は 1950 年 2 月 3 日、広島図書に対して児童センター構想整備の一環として、この児童図書館を市へ寄付し基町へ移築するよう申し入れた<sup>129</sup>。これに対して広島図書から 5 月に移築場所は CIE 図書館隣地を指定し、建物は西宮の現地渡しを条件とする回答があった。移築費は 190 万円と見積もられ、CIE 図書館隣地買収の動きが残されている。その後 7 月の会議では、児童図書館は県の整備・運営とし、用地は市が取得することが県・市も含めた関係者で確認された<sup>130</sup>。

1949 年末にロサンゼルス以南加広島県人会会長高田義一から、広島日米クラブ会長大下大蔵に対して、集まった四百万円の戦災救済募金について、永年の記念となる有意義な使い道を問う照会があった。これを市へ相談したところ、市長不在であったが助役から懸案の児童文化図書館を児童文化会館付近に建設することが提案された。この案は 1 月 24 日付の書簡により、鉄筋コンクリート造で建設することを条件に県人会から受け入れの回答があり、2 月 6 日付で日米協会から広島市へ回答が取り次がれている<sup>131</sup>。ちなみに、このことは前日の新聞でも報道されている<sup>132</sup>。

この時点で、状況は複雑になった。広島図書へ申し込んだ児童図書館の移築・整備費を南加広島県人会の寄付で賄えれば全ての問題は解決できたのだが、県人会から鉄筋コンクリート造という条件が付されたため、別の対応案が考えられたのであろう。5 月の広島図書からの回答は、これらを全て解決する方向で提示されたと考えられる。CIE 図書館としても、隣地に児童図書館が開設されれば、互いに協力できるメリットもある。広島 CIE 図書館は、タイプ室を児童用の部屋にして使っていたようだが、問題なしとはいえなかったようだ<sup>133</sup>。開館直後の 1948 年 12 月には、CIE 図書館長が広島図書を訪問して、今後の相互協力を期待しており、広島図書とも早くから関係を持っていたようだ<sup>134</sup>。

県立児童図書館は 1951 年 11 月 3 日開館した。こうして、市内に二つの児童図書館が存在することとなった。県においても、1950 年 4 月の図書館法制定を契機に、全国で唯一の県立図書館未設置の状態を解消するためでもあったとされている<sup>135</sup>。

### (3) 新しい児童図書館の整備

新しい児童図書館の設計は、1949 年 8 月の平和記念公園設計コンペで当選した丹下健三計画研究室へ委ねられた。1950 年 3 月末の広島市と丹下との往復書簡<sup>136</sup>から、2 月 6 日の南加広島県人会からの回答を受けて間もなく設計の依頼が行われたと考えられる。

『広島児童センター』<sup>137</sup>は、1950 年 6 月丹下健三計画研究室の提案による。児童文化会館、児童図書館、科学美術博物館、ボートハウス及びクラブ、水球場及び水泳場、運動場・球戯場・キャンプ場その他から構成される児童の総合施設計画であるが、この計画はあきらかに 1947 年の「広島児童文化会館総合計画案」を見直し、児童図書館設計に着手する前に全体の配置計画を整理したものと考えられるべきであろう。この新しい計画における児童文化会館は、管理室、クラブ室、大小二つの集会所を持ち、大集会所は舞台・演劇・映画にも使



用するとあり、当時の児童文化会館をスケールアップしたものである。中央公園エリアでの配置計画を西側の本川よりに設定し、川辺を活かしたボートハウス等が提案されている点が特徴的である。全施設の概算工事費は、約 2 億 2 千万円に上る。

当初、この『児童センター』計画において丹下が設計した児童図書館は 2 階を上級生用、1 階を幼児用に区分したアメリカン・タイプのプランで 2 階建延床面積 911㎡、総工費 1,980 万円とかなり大きな建物であった<sup>138</sup>。4 月 7 日の書簡では、既に「500 万円予算の児童図書館」が市から条件として提示されていた<sup>139</sup>。その後、1951 年 4 月の検討案においては、延床面積を 646㎡に縮小した A 案、その 2 階仕上げを省いた B 案、平屋建とした C 案の三案が検討され、概算工事費も C 案では約 730 万円まで縮減されて、予算額との差が現実的に対応可能な範囲に近づいている<sup>140</sup>。ここまで約 1 年を要しているが、この間丹下は平和公園計画につ

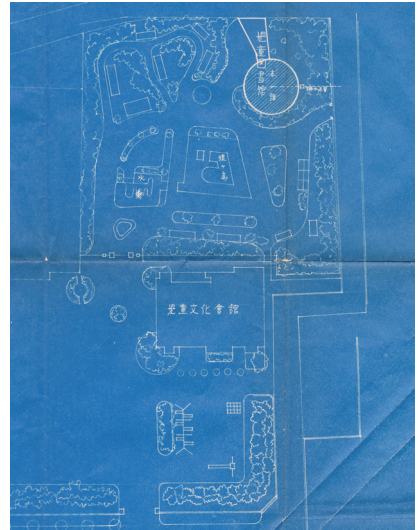


写真 9 児童図書館配置図

いて世界的な建築会議 CIAM のロンドン大会での発表を求められ、1950 年の 6 月末から 9 月中旬まで外遊しており、同じ頃、前述の MRA 大会参加で外遊予定であった浜井市長の資料づくりも請け負っていた形跡があることから、非常に多忙を極めていたと思われる<sup>141</sup>。

1952 年 6 月の第一期工事着工に続いて、海外の日系人からの寄付金が続々と集まりはじめたため、1953 年 5 月には第二期工事を着工し、1953 年 12 月 22 日に開館式を迎えた。この頃には平和条約締結により占領も終了し、海外からの送金も自由になったため、北米・南米を中心とする日系人から多くの寄付が寄せられたのであった。総工事費約 740 万円のうち、南加広島県人会からの 400 万円に他の寄付金を加えた合計約 600 万円が当初建設費に充てられている<sup>142</sup>。ちなみに、海外の日系人からの高額の寄付の先例としては、1951 年 6 月にハワイの『広島戦災救済会』から 11 万 2 千ドルの送付が決定され、県・市で配分の結果、広島市は 6 万 7 千ドル（約 2,400 万円）で母子寮、養老院の新設・補修等の整備が行われ、他は更生資金として孤児や生活困窮者等に配布された<sup>143</sup>。

ここで、当初 1,500 冊あったといわれている児童書『ベル・コレクション』について検討してみたい。このコレクションの由来については従来、「…米国民、なかんずく在米本県出身関係者等から当時の民間情報局教育顧問ハワード・ベル博士を通じ、子供向け絵本その他の図書 1500 冊の寄贈があつて…」と記述された文書『児童図書館こどもの家建設経過報告』（社会教育課長）が基となって、日系人からの寄贈図書と考えられていた。1948 年 8 月にベルへの感謝式の対象となった図書は、そもそも児童文化会館の開館式典に合わせて、米国青少年赤十字から贈られる予定のものであったと考えられる。1948 年 1 月にベルとメッカーが相談し、5 月の式典に対して米国青少年赤十字から、米国の児童が作曲したレコードと図書館用の相当数の図書、そして 5 万個のプレゼントを贈ることがメッカーから提案されていた<sup>144</sup>。実際には、式典当日には届かなかった。当日ベルは新聞へのコメントの中で、贈り物の内容が少し異なるが「県下児童に文房具、石ケンなどの贈物 10 万個



写真 8 完成した市立児童図書館

が米国少年赤十字（ママ）を通じて到着するはずであったが運賃の点で見合わせられた」と述べている。1947 年の米国青少年赤十字から全国へ贈られた文房具等とは異なり、日本政府の支援が得られない場合の最大の問題は、広島までの国内輸送費であった。1949 年 5 月 16 日、ベルは横浜の米国赤十字社の倉庫を訪れ、既に CIE の東京倉庫へ移送されていた米国青少年赤十字からのレコードや絵本の移管手続きを行っている<sup>145</sup>。現在、『ベル・コレクション』としてこども図書館に収蔵されている児童書は 1949 年 5 月受贈とされているが、時期的に見てこの米国青少年赤十字

からの贈り物である可能性が高い。また、今回あらためて、ベルが関与した CIE の会議録やメモランダムを調べた限りでは、ベルと日系人との関係は浮かび上がってこなかった。先の社会教育課長の文書は、内容から見て児童図書館の第 3 期工事が完成した 1953 年 12 月以降に作成された文書であることから、新しい児童図書館が基町に完成した 1952 年前後からの、多くの日系人による図書館の寄贈と混同した可能性が考えられる。今後も、関係する資料調査を進めてみたい。

## 7 おわりにかえて

復興途上の広島で、ベルと児童文化会館建設を進めた人々の夢は、現在、形を変えて中央公園となった基町周辺に残されている。この地区の主要施設を列挙してみると、児童文化会館は『青少年センター』へと姿を変えたが、児童向け施設としては複合施設である『こども文化科学館・こども図書館』、『中央公園ファミリープール』があり、その他に『市立中央図書館』、『県立屋内体育館（アリーナ、屋内プール、武道場、弓道場等）』、『ひろしま美術館』と文化・スポーツ施設の集積がある。『児童図書館』は 1980 年、こども文化科学館との複合施設として建て替えられた際に、『こども図書館』に名称を変更して存続している。

当時、あまりにも無謀な計画であった児童文化会館は、無謀であったからこそ紆余変転はあったが、実現したといえるかもしれない。ベルと児童文化会館、児童図書館にまつわる歴史は、原爆の廃墟の中にあって何も無い時代であった復興期の広島において、如何に人々が熱意や希望を忘れずに復興に携わったかを想起させてくれる。

児童図書館建設の契機となったように、復興期において多くの日系人から広島へ支援が送られているが、本稿ではあまり多く触れることができなかった。被爆 70 周年を迎え、広島の復興を支えた多くの海外の人々の歴史にも、もっと光を当てる努力を試みたいと考えている。

最後に、あらためてハワイ日本文化センターならびに関係諸氏のご協力に感謝するものです。

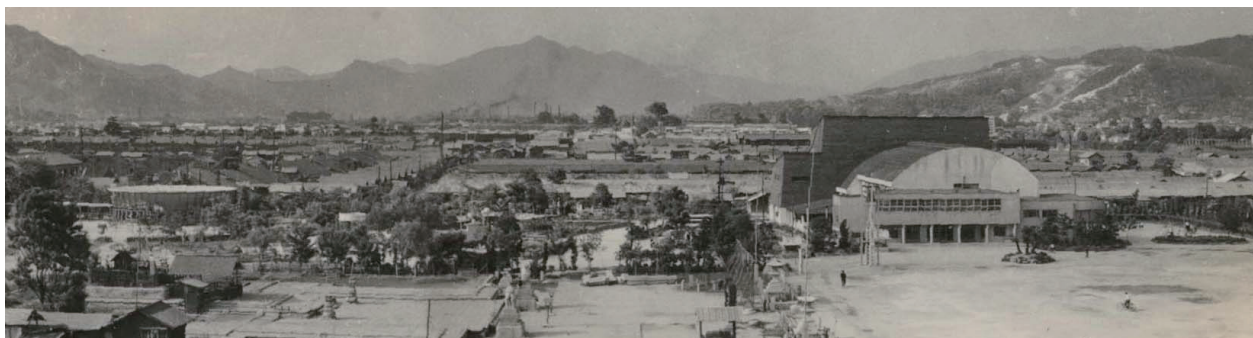


写真 9 児童図書館（左）と児童文化会館（右）

## 註

- 1 Hiroshima Good-Will Pageant, (16 Dec 1946) , 337: Conference Reports, Education Division – Bell, GHQ/SCAP Records, Civil Information and Education Section, (CIE) Box:5358, Folder:15 国立国会図書館憲政資料室所蔵（以下 GHQ 資料で所蔵先が明記されていないものは、全て憲政資料室所蔵資料）
- 2 Visit to Hiroshima, January 10, 1947, (30 Dec. 1946), 337: Conference Reports, Education Division – Bell, CIE
- 3 Details of planned visit to Hiroshima, (2 Jan. 1947), 337: Conference Reports, Education Division – Bell, CIE
- 4 『中国新聞』 1947 年 1 月 11 日朝刊
- 5 この記事ではベルの肩書きは「地区副長」と記されているが、後日（1 月 14 日、5 月 16 日）の報道では「地区長」と変更されている。米国の他の資料も「地区長」であるので、「地区副長」は誤り。
- 6 Recommended Schedule of Staff Visits For Month of January 1947, (23 Dec. 1946), 300.65: Staff Visits Schedule, Oct. 1946 – Dec. 1946, CIE
- 7 『中国新聞』 1947 年 5 月 16 日、『創立百周年記念誌』広島市立本川小学校（1973 年）p60
- 8 Ibid.
- 9 『広島市学校教育史』広島市教育センター（1990 年）pp.585-586

- 10 『広島市立学校沿革史』 広島市教育センター（1989 年）p5
- 11 Ibid. p22
- 12 『昭和二十一年度日誌』 本川小学校所蔵
- 13 『広島市学校教育史』 pp.649-650
- 14 『広島県史 現代（通史Ⅶ）』 広島県編・発行（1983 年）pp.202-206
- 15 『広島市学校教育史』 p607-608
- 16 ちなみに、メッカーは 10 月 1 日に前任のセクスミス女史 (Katherine Sexsmith) から駐日代表の任を引き継いだばかりであった。  
27 Sept 1946, Red Cross Activities (1945-1947), GHQ/SCAP Records, Public Health and Welfare Section, (PHW)
- 17 Need of School Articles for Japanese School children, (6 Dec. 1946) 337: Conference Reports, Education Division – Bell, CIE
- 18 『毎日新聞』朝刊東京版 1946 年 11 月 24 日
- 19 Need of School Articles for Japanese School Children, (6 Dec. 1946), 337:Conference Reports, Education Division – Bell, CIE
- 20 Takemae Eiji, The Allied Occupation of Japan, (2002), The Continuum International Publishing Group Inc. p642
- 21 Japanese Red Cross Meeting, No.5 Shiba Park, Tokyo, (16 Apr. 1946), Red Cross Activities (1945-1947),PHW
- 22 Agenda for Conference 18 July 1947, Subject: Special American Red Cross Project in Japan, Red Cross Activities (1945-1947), PHW
- 23 Possibility of Using LARA as the Agency for the Collection , Shipment and Distribution of School Supplies from America to Japanese Schools, (21 Jan. 1947) 337: Conference Reports, Education Division – Bell, CIE
- 24 School Supplies for Japanese Children, (3 Mar. 1947), 337: Conference Reports, Education Division – Bell, CIE
- 25 後年の報道（『布哇タイムス』1949 年 5 月 27 日）において確認できる限りでも「学用品」は「贈物小包」の対象となっていないが、これはあくまでも料金が特別に低廉な「贈物小包」の対象とならないだけで、「普通小包」の料金を支払えば日本へ送付すること自体は可能であった。
- 26 Shipment of School Supplies from America, (12 Mar. 1947), 337: Conference Reports, Education Division – Bell, CIE
- 27 Weekly Bulletin for Period 21 September-27 September 1947 Number 39, Weekly Bulletin (Nos. 27-40), PHW
- 28 『中国新聞』1947 年 11 月 20 日
- 29 Ibid.
- 30 『創立百周年記念誌』 p60
- 31 Weekly Bulletin for Period 21 September-27 September 1947 Number 39, Weekly Bulletin (Nos. 27-40), PHW
- 32 『創立百周年記念誌』 p61
- 33 Japanese Red Cross International School Correspondence, (13 June 1947),Red Cross Activities (1945-1947), PHW
- 34 『中国新聞』1947 年 9 月 24 日
- 35 『創立百周年記念誌』 p60
- 36 『市勢要覧』復興第 3 年号 昭和 23 年版 広島市役所 1949 年 pp36-37
- 37 『中国新聞』1948 年 5 月 4 日
- 38 Monthly Military Government Activities Report for the Month of May 1948. ,(9 Jun 1948), MGTE-0.2: Monthly Activities Reports - Hiroshima Military Government Team (Jan - Jun 1948), Records of the Adjutant General's Office; World War II Operations Reports 1940-1948 , (WOR)
- 39 『夕刊ひろしま』1948 年 5 月 4 日
- 40 American Junior Red Cross Participation in Hiroshima Children's Festival, (9 Jan 1948), Reports of Conferences – CI&E, CIE
- 41 『中国新聞』1948 年 5 月 4 日
- 42 「広島児童文化会館建設趣意書」（1947 年 8 月 1 日）『広島児童文化会館一件』矢吹弘子資料
- 43 高井正文「広島児童文化会館」広島市公文書館『広島市公文書館紀要』第 11 号 1988 年 p88
- 44 「財団法人広島児童文化会館定款」『広島文化団体協議会 引継関係書類一件』
- 45 真木賢三 草稿『広島市児童文化会館誌』（1965 年）
- 46 Monthly Military Government Activities Report, 1 July through 31 July 1948, CIE
- 47 「役職者・会計資料」『児童文化会館一件』矢吹弘子資料
- 48 Youth Center and Goodwill Pageant, (30 Oct.1947), 337: Conference Reports, Education Division – Bell, CIE
- 49 Monthly Military Government Activities Report for Month of July, 1947, (7 Aug. 1947), MGTE-0.2: Monthly Activities Reports - Hiroshima Military Government Team (Apr - Dec 1947), WOR
- 50 Monthly Military Government Activities Report for the Month of February 1948. ,(8 Mar. 1948), MGTE-0.2: Monthly Activities Reports - Hiroshima Military Government Team (Jan - Jun 1948),
- 51 Monthly Military Government Activities Report for the Month of March 1948. ,(8 Apr. 1948), MGTE-0.2: Monthly Activities Reports - Hiroshima Military Government Team (Jan - Jun 1948),
- 52 Monthly Government Activities Report Annex E-1, July 1948 (Prefecture) , CIE
- 53 Youth Organizations & Student Activities Officer
- 54 真木賢三 (1965 年)P36
- 55 Monthly Government Activities Report Annex E-1, September 1948 (Prefecture), CIE
- 56 Proposed visit to Hiroshima, (23 Jun. 1948), Reports of Conferences - CI&E, CIE
- 57 Planning for the Inauguration of the Above Center, (25 Feb. 1948), 337: Conference Reports, Education Division – Bell, CIE
- 58 「この児童センターの教育・余暇活動が、将来的に他都市で計画されるモデルとなるよう、全国的な広報が行われた」（筆者訳） Monthly Military Government Activities Report for the Month of May 1948. ,(9 Jun 1948), MGTE-0.2: Monthly Activities Reports - Hiroshima Military Government Team (Jan - Jun 1948), WOR
- 59 Planning for the Inauguration of the Above Center, (25 Feb. 1948), 337: Conference Reports, Education Division – Bell, CIE
- 60 中川利國「占領軍資料を中心とする広島市復興顧問と復興計画への一考察」広島市公文書館『広島市公文書館紀要』第 28 号 2015 年 p40



- 61 『文化通信』 No.50 1950 年 1 月 20 日 社団法人広島文化社
- 62 『広島新史 市民生活編』 広島市編 1983 年 p76
- 63 『文化通信』 No.19 1948 年 10 月 11 日
- 64 Ibid.
- 65 『夕刊ひろしま』 1948 年 10 月 30 日
- 66 『文化通信』 No.37 1948 年 12 月 20 日
- 67 『中国新聞』 1949 年 10 月 30 日
- 68 『文化通信』 No.96 1950 年 1 月 20 日
- 69 『文化通信』 No.93 1949 年 12 月 25 日
- 70 『中国新聞』 1950 年 4 月 6 日
- 71 『文化通信』 No.120 1950 年 7 月 20 日
- 72 『文化通信』 No.125 1950 年 8 月 25 日
- 73 『文化通信』 No.126 1950 年 9 月 5 日
- 74 『広島市児童文化会館誌』 真木賢三 p67, 『中国新聞』 1950 年 9 月 13 日
- 75 『文化通信』 No.78 1949 年 9 月 5 日
- 76 American Junior Red Cross Participation in Hiroshima Children's Festival, (9 Jan 1948), Reports of Conferences – CI&E, CIE
- 77 『中国新聞』 1948 年 5 月 4 日
- 78 Hiroshima Children's Center, (25 Apr 1949), 337: Conference Reports, Education Division – Bell, CIE, Box.5358 NARA
- 79 Hiroshima Children's Educational Center, (28 May 1948), Reports of Conference – CI&E, CIE
- 80 『広島市事務報告書並財産表』 昭和 27 年
- 81 真木賢三 pp88-89, 『中国新聞』 1951 年 11 月 9 日
- 82 『広島市事務報告書並財産表』 昭和 28・29 各年
- 83 真木賢三 pp87-111
- 84 「広島児童劇場 1～7」、〔劇団興亡二十年〕『中国新聞』 1964 年 12 月 20 日～昭和 40 年 1 月 20 日
- 85 『広島市事務報告書並財産表』 昭和 26～28 各年
- 86 真木賢三 p88
- 87 『中国新聞』 1947 年 10 月 13 日
- 88 Monthly Military Government Activities Report, 1 December through 31 December 1947, (7 Jan. 1948), MGTE-0.2: Monthly Activities Reports - Hiroshima Military Government Team (Apr - Dec 1947), WOR
- 89 『布哇タイムス』 1948 年 5 月 10 日
- 90 『布哇報知』 1946 年 10 月 22 日
- 91 飯野正子「『ララ』－救援物資と北米の日系人－」レイン・リウ・ヒョク・ヤボカ編・移民研究会訳『日系人とグローバリゼーション』人文書院 2006 年 pp127-128
- 92 『布哇タイムス』 1948 年 4 月 5 日
- 93 『中国新聞』 1947 年 11 月 1 日
- 94 Whiting, Robert Howard, HOWARD MITCHELL BELL Selected Bibliography, p1 JCCH 所蔵
- 95 Front Line in Education, Educational Leadership December 1946, Vol.4 No.3, p209
- 96 Tentative Objectives for Social Studies, (Sept. 20 1946), Reports of Conferences - CI&E, CIE
- 97 337: Conference Reports, Education Division - Bell, CIE
- 98 佐藤秀夫ほか『連合国軍最高司令官総司令部 民間情報局の人事と機構』国立教育研究所 1984 年
- 99 明神勲「文部省著作社会科教科書『民主主義（上）』（“Primer of Democracy”）の成立過程」教育史学会『日本の教育史学：教育史学会紀要 37』1994-10-01 pp116-130,
- 100 Chapter of Primer of Democracy, (22 Jul. 1947), 337: Conference Reports, Education Division – Bell, CIE
- 101 Chapter manuscript of Primer of Democracy, (30 Dec. 1947), 337: Conference Reports, Education Division – Bell, CIE
- 102 『創立百周年記念誌』 pp60-65
- 103 「昭和二十三年度本川小学校学事報告」1949 年, 「昭和二十四年度本川小学校学事報告」1950 年 本川小学校所蔵
- 104 『中国新聞』 1951 年 1 月 19 日
- 105 『創立百周年記念誌』 p61
- 106 「昭和二十四年度本川小学校学事報告」1950 年 本川小学校所蔵
- 107 Whiting, Robert Howard p3
- 108 Whiting, Robert Howard p6
- 109 『新修広島市史 第四巻文化風俗史編』 広島市編・発行 1958 年 pp.517-518
- 110 今まど子「CIE インフォメーション・センターの活動」今まど子・高山正也編著『現代日本の図書館構想』勉誠出版 2013 年 pp.98-99
- 111 Staff Visit – Hiroshima, (24 Feb 1948), Branch – Hiroshima Correspondence Aug. 1947 –Sept. 1951, CIE
- 112 Ibid.
- 113 Monthly Military Government Activities Report for Month of November, 1947, (6 Dec. 1947), MGTE-0.2: Monthly Activities Reports - Hiroshima Military Government Team (Apr - Dec 1947), WOR
- 114 Proposed and Probable Space Requirements for the Atomic Bomb Casualty Commission, (3 Sept. 1947), ABCC Laboratory Facilities (Asano Library Bldg., Hiroshima), PHW
- 115 Rehabilitation of the Asano Library, (12 March 1948), ABCC – Supplies & Requirements #1(1946-1948), PHW
- 116 Monthly Military Government Activities Report for the Month of January 1948, (9 Feb. 1948), MGTE-0.2: Monthly Activities Reports - Hiroshima Military Government Team (Jan - Jun 1948), WOR
- 117 Weekly Report for Week Ending 5 Nov. 1948, Branch – Hiroshima Reports, CIE
- 118 Monthly Military Government Activities Report, 1 July through 31 July 1948 (Annex E-2),337: Conference Reports, Education Division – Typer, CIE
- 119 Weekly Report for Week Ending 4 Dec. 1948, Branch – Hiroshima Reports, CIE
- 120 Weekly Report for Week Ending 27 Nov. 1948, Branch – Hiroshima Reports, CIE

- 121 今まど子 p88
- 122 Branch – Hiroshima Reports, CIE
- 123 「児童図書館こどもの家建設経過報告」（竣工式関係資料）社会教育課長 広島市教育委員会 『児童図書館事務室その他増築工事関係一件 1 昭和 23 年～』（以下『児童図書館増築工事関係一件』）
- 124 『広島市事務報告書並財産表』昭和 24 年
- 125 『昭和 25 年 送達簿』広島市立広島児童図書館
- 126 『中国新聞』1949 年 7 月 27 日
- 127 『中国新聞』1949 年 8 月 4 日
- 128 フロイド・シュモー 大原三八雄訳『日本印象記』広島ピース・センター 1952 年 p28
- 129 「広島図書株式会社『ぎんのすず』児童図書館寄贈について（西宮市アメリカ博覧会出展中のもの）」『児童図書館増築工事関係一件』
- 130 「広図寄贈の児童図書館について」1950 年 7 月 25 日『児童図書館増築工事関係一件』
- 131 「伝達並二御願書」1950 年 2 月 6 日『児童図書館増築工事関係一件』
- 132 『中国新聞』1950 年 2 月 5 日
- 133 Weekly Report for Week Ending 5 Nov. 1948, Branch – Hiroshima Reports, CIE
- 134 Weekly Report for Week Ending 4 Dec. 1948, Branch – Hiroshima Reports, CIE
- 135 『広島県史 現代（通史Ⅶ）』1983 年 広島県編・発行 pp.1124-1125
- 136 「<翻刻>『丹下健三書簡綴』（広島市公文書館所蔵 藤本千万太資料）」『広島市公文書館紀要』第 27 号 2014 年 pp.44-45
- 137 「広島児童センター計画説明書」丹下健三計画研究室 1950 年 6 月『児童図書館増築工事関係一件』
- 138 Ibid.
- 139 「<翻刻>『丹下健三書簡綴』（広島市公文書館所蔵 藤本千万太資料）」p45
- 140 「広島市児童図書館新築工事概算書」丹下健三計画研究室 1951 年 4 月 4 日『児童図書館増築工事関係一件』
- 141 中川利國「<資料解説>『丹下健三書簡綴』（藤本千万太資料）について」『広島市公文書館紀要』第 27 号 2014 年 pp.58(1)-51(8)
- 142 『児童図書館こどもの家建設経過報告』
- 143 『新修広島市史 第二卷政治史編』広島市編・発行 1958 年 pp793-795
- 144 American Junior Red Cross Participation in Hiroshima Children's Festival, (9 Jan. 1948), Reports of Conferences – CI&E, CIE
- 145 American Junior Red Cross Supplies for Hiroshima Children, (16 May 1949), Reports of Conferences - CI&E, CIE